

200 YEARS citi

2011年度 年次報告書（抄訳）

概要

シティグループの歴史は1812年のシティバンク設立まで遡ります。

シティグループとしての前身の会社は、1988年にデラウェア州法に準拠して設立されました。何年にもわたる一連の取引の後、シティコープとトラベラーズ・グループ・インクの合併により、シティグループ・インクが1998年に設立されました。

シティグループは、顧客、企業、政府および機関投資家を対象として、幅広い金融商品およびサービスを提供することをその事業とする、グローバルな総合金融持株会社です。シティは約2億の顧客口座を有し、160を超える国および法域で事業を営んでいます。

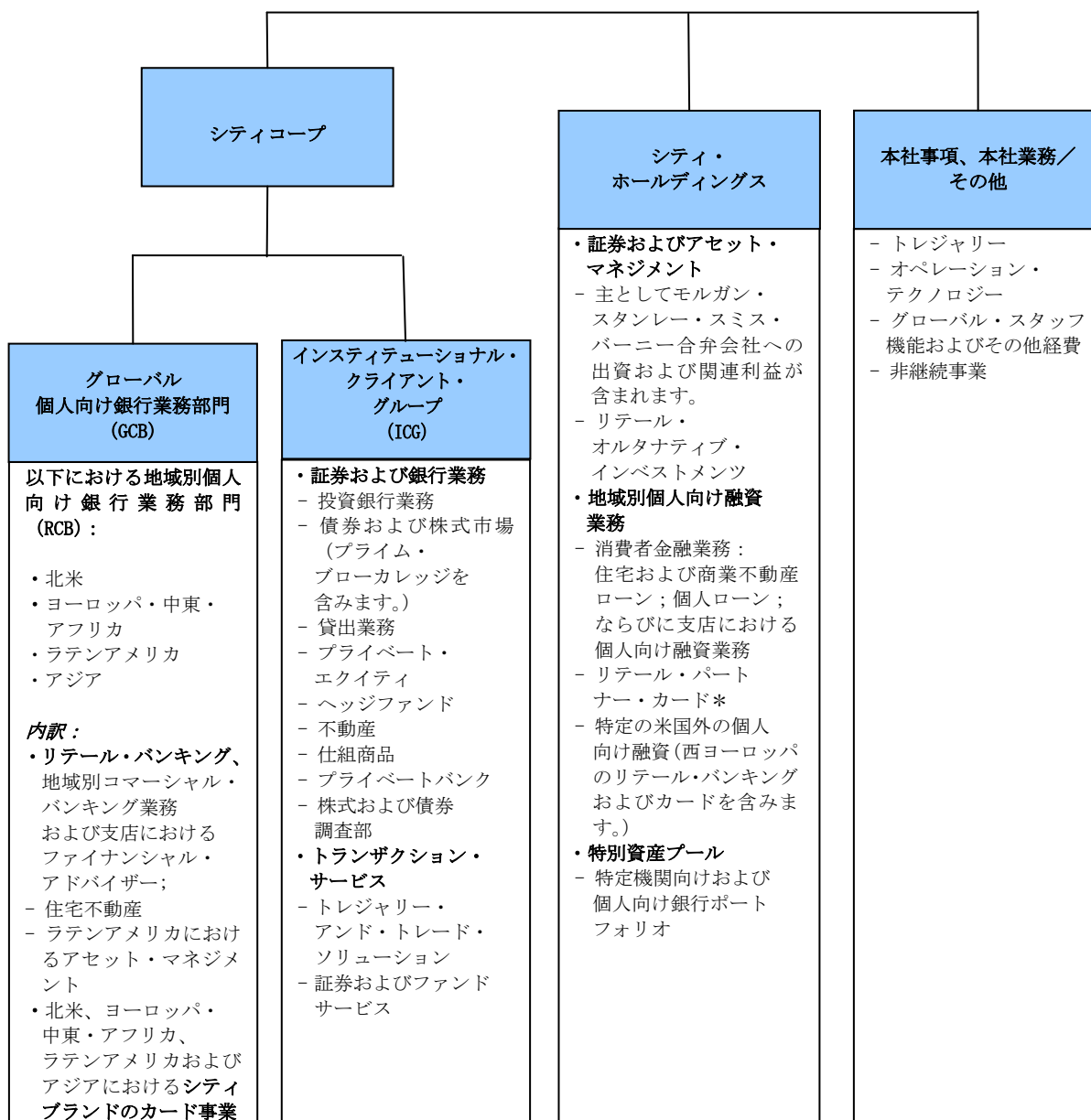
シティグループは現在、業務報告上、シティのグローバル個人向け銀行業務部門およびインスティテューショナル・クライアント・グループから構成されるシティコープと、証券およびアセット・マネジメント、地域別個人向け融資業務ならびに特別資産プールから構成されるシティ・ホールディングスの2つの主要なセグメント（事業部門）を通じて経営されています。事業部門ならびにそれらの事業部門によって提供される商品およびサービスについての詳細は、下記「シティグループのセグメント（事業部門）」、英文年次報告書フォーム10-K「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations（財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析）」および連結財務諸表注記4をご参照ください。

本報告書において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。

シティグループに関するさらなる情報は、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）において入手することができます。シティグループの最近の年次報告書フォーム10-K、四半期報告書フォーム10-Q、議決権代理行使参考書類およびその他の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出書類は、シティのウェブサイトの「投資家（Investors）」のページで「すべてのSEC提出書類（All SEC Filings）」をクリックすることにより無料で入手することができます。SECのウェブサイト（www.sec.gov）にも、シティに関する最新の報告書、説明書類ならびにその他の情報が含まれています。

上記のとおり、シティグループは、以下のセグメントに沿って管理されています。

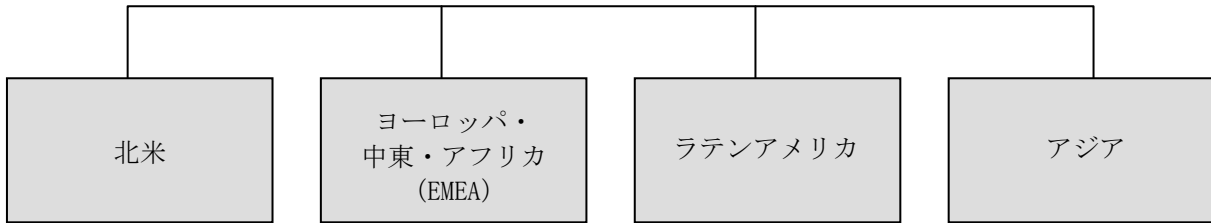
シティグループのセグメント（事業部門）



* 2012年度第1四半期に、シティは、リテール・パートナー・カード業務の実質的な大部分（貸出金約410億ドルを含む資産約450億ドル）をシティ・ホールディングスの地域別個人向け融資業務からシティコープの北米RCBに移転させます。

以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記のセグメント別業績に完全に反映されています。

シティグループの営業地域⁽¹⁾



(1) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、ならびにアジアは日本を含みます。

経営成績

抜粋財務指標の過去5年間の推移

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル)

1株当たり金額、比率お

よび常勤従業員を除き

ます。)

	2011年度 ⁽¹⁾	2010年度 ⁽²⁾⁽³⁾	2009年度 ⁽³⁾	2008年度 ⁽³⁾	2007年度 ⁽³⁾
純利息収益	\$ 48,447	\$ 54,186	\$ 48,496	\$ 53,366	\$ 45,300
利息以外の収益	29,906	32,415	31,789	(1,767)	32,000
支払利息控除後収益	\$ 78,353	\$ 86,601	\$ 80,285	\$ 51,599	\$ 77,300
営業費用	50,933	47,375	47,822	69,240	58,737
貸倒引当金繰入額 および保険給付 準備金繰入額	12,796	26,042	40,262	34,714	17,917
法人税等控除前の継続 事業からの利益(損失)	\$ 14,624	\$ 13,184	\$ (7,799)	\$ (52,355)	\$ 646
法人税等(便益)	3,521	2,233	(6,733)	(20,326)	(2,546)
継続事業からの 利益(損失)	\$ 11,103	\$ 10,951	\$ (1,066)	\$ (32,029)	\$ 3,192
法人税等控除後の 非継続事業からの利益 (損失)⁽⁴⁾	112	(68)	(445)	4,002	708
非支配持分控除前 当期利益(損失)	\$ 11,215	\$ 10,883	\$ (1,511)	\$ (28,027)	\$ 3,900
非支配持分に帰属する 当期利益(損失)	148	281	95	(343)	283
シティグループ 当期利益(損失)	\$ 11,067	\$ 10,602	\$ (1,606)	\$ (27,684)	\$ 3,617

(単位：百万ドル
1株当たり金額、比率お
よび常勤従業員を
除きます。)

	2011年度 ⁽¹⁾	2010年度 ⁽²⁾⁽³⁾	2009年度 ⁽³⁾	2008年度 ⁽³⁾	2007年度 ⁽³⁾
控除：					
優先配当—基本 125億ドルの優先 転換株式の私募 発行に関する 転換価格修正の 影響—基本	\$ 26	\$ 9	\$ 2,988	\$ 1,695	\$ 36
優先株式シリーズ Hの割引利回り の調整—基本		—	1,285	—	—
公募および私募優 先株式転換提案 の影響		—	123	37	—
基本1株当たり利 益算出に適用さ れる、配当に対す る権利が失効し ない従業員制限 株式および繰延 株式へ割り当て られた配当およ び未処分利益	186	90	3,242	—	—
非制限普通株主に割り 当てられた基本1株 当たり利益（損失）	\$ 10,855	\$ 10,503	\$ (9,246)	\$ (29,637)	\$ 3,320
控除：優先転換 株式配当 ⁽⁵⁾		—	(540)	(877)	—
追加：希薄化後1 株当たり利益算 出に適用される、 転換証券に係る 支払利息（税引 後）ならびに配当 に対する権利が 失効しない従業 員制限株式およ び繰延株式へ割 り当てられた未 処分利益の調整	17	2	—	—	—
非制限普通株主に割り 当てられた希薄化後 1株当たり利益 （損失）⁽⁵⁾	\$ 10,872	\$ 10,505	\$ (8,706)	\$ (28,760)	\$ 3,320
基本1株当たり利益⁽⁶⁾					
継続事業からの 利益（損失）	3.69	3.66	(7.61)	(63.89)	5.32
当期利益（損失）	3.73	3.65	(7.99)	(56.29)	6.77
希薄化後1株当たり 利益⁽⁵⁾					
継続事業からの 利益（損失）	\$ 3.59	\$ 3.55	\$ (7.61)	\$ (63.89)	\$ 5.30
当期利益（損失）	3.63	3.54	(7.99)	(56.29)	6.74
普通株式1株当たり 配当宣言額	0.03	0.00	0.10	11.20	21.60

(単位：百万ドル
1株当たり金額、比率お
よび常勤従業員を
除きます。)

	2011年度 ⁽¹⁾	2010年度 ⁽²⁾	2009年度 ⁽³⁾	2008年度 ⁽³⁾	2007年度 ⁽³⁾
12月31日現在					
資産合計	\$ 1,873,878	\$ 1,913,902	\$ 1,856,646	\$ 1,938,470	\$ 2,187,480
預金合計	865,936	844,968	835,903	774,185	826,230
長期債務	323,505	381,183	364,019	359,593	427,112
信託子会社の強制償還 可能証券(長期債務に含 まれます。)	16,057	18,131	19,345	24,060	23,756
普通株主持分 シティグループ	177,494	163,156	152,388	70,966	113,447
株主持分合計 常勤従業員 (単位：千人)	177,806 266	163,468 260	152,700 265	141,630 323	113,447 375
比率					
平均普通株主持分 利益率 ⁽⁷⁾	6.3%	6.8%	(9.4)%	(28.8)%	2.9%
平均株主持分合計 利益率 ⁽⁵⁾	6.3	6.8	(1.1)	(20.9)	3.0
Tier 1 普通株式 ⁽⁸⁾	11.80%	10.75%	9.60%	2.30%	5.02%
Tier 1 資本	13.55	12.91	11.67	11.92	7.12
資本合計	16.99	16.59	15.25	15.70	10.70
レバレッジ ⁽⁹⁾	7.19	6.60	6.87	6.08	4.03
資産普通株主持分比率 シティグループ資産株主 持分合計比率	9.47%	8.52%	8.21%	3.66%	5.19%
配当性向 ⁽¹⁰⁾ 普通株式1株当たり 純資産額 ⁽⁶⁾	0.8 \$ 60.70	NM \$ 56.15	NM \$ 53.50	NM \$ 130.21	320.5 \$ 227.12
固定費および優先株式 配当に対する利益率	1.59倍	1.51倍	NM	NM	1.01倍

- (1) 英文年次報告書フォーム10-K「Executive Summary (エグゼクティブ・サマリー)」で注記されているとおり、シティは以前2012年1月17日に発表した2011年度の経営成績について、209百万ドル(税引後)の費用を追加する調整を行いました。この費用は、2012年2月9日に発表した、住宅ローンのサービシングおよび組成に関する訴訟に対する多数の調査の和解ならびに関連する抵当貸付訴訟の解決についての、米国政府および州司法長官との基本合意に関するものです。これらの調整の影響は、2011年度通期において、その他営業費用の275百万ドル(税引前)の増加、当期利益の209百万ドル(税引後)の減少、および希薄化後1株当たり利益の0.06ドル(税引後)の減少でした。英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記29、30および32をご参照ください。
- (2) 2010年1月1日、シティグループはSFAS第166号/第167号を適用しました。過年度においては当該基準が非遡及的に適用されているため修正されていません。英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記1をご参照ください。
- (3) 2009年1月1日、シティグループはSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分」(現在、ASC 810-10-45-15「連結：子会社の非支配持分」)およびFSP EITF第03-6-1号「株式報酬取引において付与された金融商品が参加証券であるか否かの判定」(現在、ASC 260-10-45-59A「1株当たり利益：参加証券および2種方式」)を適用しました。過年度の数値は当期の表示に一致するよう遡及修正されています。
- (4) 2007年度から2009年度の非継続事業には、日興コーディアル証券の株式会社三井住友銀行への売却、シティグループのドイツのリテール・バンキング事業のクレディ・ミュチュエルへの売却およびシティキャピタルの設備ファイナンス部門のゼネラル・エレクトリックへの売却が反映されています。2007年度から2010年度の非継続事業には、シティグループのトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティ、シティグループの米国外保険事業の実質すべておよびメットライフ・インクに売却したシティグループのアルゼンチンでの年金事業に関する事業およびその関連売却益も含まれています。2010年下半期における非継続事業にはスチューデント・ローン・コーポレーションの売却も反映されており、2011年度については、主としてエッグ・バンキング・ピーエルシーのクレジ

ットカード事業の売却が反映されています。英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記3をご参照ください。

- (5) 2009年度および2008年度において非制限普通株主に割り当てられた利益がマイナスであったため、希薄化後1株当たり利益の計算には、基本株式数および非制限普通株主に割り当てられた利益（基本）を用いて計算されています。希薄化後の株式数および非制限普通株主に割り当てられた利益（希薄化後）を用いた場合、逆希薄化効果もたらされることとなります。
- (6) すべての年度の1株当たり金額およびシティグループの発行済株式すべては、2011年5月6日効力発生の、シティグループの10株を1株とする株式併合を反映しています。
- (7) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されます。シティグループ平均株主持分合計利益率は、シティグループ平均株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。
- (8) 銀行規制当局が定義するように、Tier 1 普通資本比率は、適格永久優先株式、子会社に対する適格非支配持分および信託子会社の適格強制償還可能証券控除後のTier 1 資本をリスク加重資産で除したものを表しています。
- (9) レバレッジ比率はTier 1 資本を調整後平均資産合計で除した割合を表しています。
- (10) 希薄化後1株当たり当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合。

NM：重要ではありません。

セグメントの概要

シティコープ

シティコープは個人顧客および法人顧客を対象としたシティグループのグローバルな銀行であり、シティの中核的な事業基盤です。シティコープは、クラス最高の商品とサービスを顧客に提供すること、およびシティグループの比類のないグローバル・ネットワークを活用することに重点的に取り組んでいます。シティコープは、約100ヶ国に、多くは100年以上にわたって、実際に拠点をもち、160を超える国および地域でサービスを提供しています。シティは、このグローバル・ネットワークが、大規模で多国籍にわたる顧客の金融サービスに対する幅広いニーズに応えるため、また世界中の個人、プライベート・バンキング、法人、公共部門および機関投資家の顧客のニーズを満たすための強力な基盤になっていると考えています。シティグループはその世界的な事業範囲を、力強い成長分野であるとシティが引き続き考える世界中の新興経済に拡大しています。2011年12月31日現在、シティコープが保有する資産は約1.3兆ドル、預金高は7,970億ドルで、それぞれシティの資産合計の約70パーセント、および預金高の約92パーセントを占めていました。

2011年12月31日現在、シティコープは以下の事業部門で構成されていました。すなわち、グローバル個人向け銀行業務部門（4つの地域 - 北米、ヨーロッパ・中東・アフリカ、ラテンアメリカおよびアジア - におけるリテール・バンキングおよびシティブランドのカードを含みます。）ならびにインスティテューショナル・クライアント・グループ（証券および銀行業務ならびにトランザクション・サービスを含みます。）です。

グローバル個人向け銀行業務部門

グローバル個人向け銀行業務部門（以下「GCB」といいます。）は、個人顧客に伝統的な銀行業務を提供するシティグループの4つの地域の地域別個人向け銀行業務部門（以下「RCB」といいます。）事業で構成されています。2011年12月31日現在、GCBには、シティグループのブランドのカードおよび地域別商業銀行業務も含まれており、また、2012年第1四半期からは、リテール・パートナー・カード事業も含まれることとなります。GCBは世界39ヶ国に約4,200の支店を擁する世界的な多角的事業です。2011年12月31日現在、GCBが保有する資産は3,400億ドル、預金高は3,130億ドルでした。

地域別個人向け銀行業務部門 - 北米

地域別個人向け銀行業務部門—北米（以下「NA RCB」といいます。）は、米国の個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しています。2012年第1四半期から、NA RCBにはシティのリテール・パートナー・カード事業の実質的な大部分も含まれることになり、これにより、NA RCBの資産は450億ドル（貸出金410億ドルを含みます。）増加することとなります。2011年12月31日現在、NA RCBの1,016店のリテール・バンク支店と1,270万の顧客口座は、主としてニューヨー

ク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、マイアミ、ワシントンD.C.、ボストンおよびフィラデルフィアといった大都市圏、ならびにテキサス州の一定の大都市に集中しています。2011年12月31日現在、NA RCBが保有するリテール・バンキング貸出金は389億ドルであり、預金高は1,488億ドルでした。加えて、NA RCBは、2,200万のシティブランドのクレジットカード口座を保有しており、その貸出金残高は759億ドルでした。

地域別個人向け銀行業務部門 - ヨーロッパ・中東・アフリカ

地域別個人向け銀行業務部門—ヨーロッパ・中東・アフリカ（以下「EMEA RCB」といいます。）は、主として中央・東ヨーロッパ、中東およびアフリカにおいて、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しています（西ヨーロッパにおけるリテール・バンキングおよびカードに関する残存業務は、シティ・ホールディングスに含まれています。）。EMEA RCBは、ポーランド、トルコ、ロシアおよびアラブ首長国連邦において、最大のプレゼンスを示しています。2011年12月31日現在、EMEA RCBは、292のリテール・バンク支店をもち、370万の顧客口座、42億ドルのリテール・バンキング貸出金および95億ドルの預金高を保有していました。加えて、同部門は、260万のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は27億ドルでした。

地域別個人向け銀行業務部門 - ラテンアメリカ

地域別個人向け銀行業務部門—ラテンアメリカ（以下「LATAM RCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびブランドのカード業務を提供しており、メキシコとブラジルで最大のプレゼンスを示しています。LATAM RCBには、ラテンアメリカ全域を網羅する支店ネットワークのほか、1,700以上の支店を擁し、メキシコ第2位の銀行であるバナメックス、すなわちバンコ・ナショナル・デ・メヒコが含まれています。2011年12月31日現在、LATAM RCBは全体で2,221のリテール支店をもち、2,920万の顧客口座、240億ドルのリテール・バンキング貸出金および448億ドルの預金高を保有していました。加えて、同部門は、1,290万のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は137億ドルでした。

地域別個人向け銀行業務部門 - アジア

地域別個人向け銀行業務部門—アジア（以下「Asia RCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しており、シティは韓国、日本、台湾、シンガポール、オーストラリア、香港、インド、およびインドネシアにおいて最大のプレゼンスを示しています。シティの日本における消費者金融事業は、シティが2008年以降撤退を進めている事業であり、シティ・ホールディングスに含まれています（下記「シティ・ホールディングス」—「地域別個人向け融資業務」をご参照ください。）。2011年12月31日現在、Asia RCBは、671のリテール支店、1,630万の顧客口座、662億ドルのリテール・バンキング貸出金および1,097億ドルの預金高を保有していました。加

えて、同部門は、1,590万のシティブランドのカード口座を保有しており、貸出金残高は210億ドルでした。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）には、証券および銀行業務、ならびにトランザクション・サービスが含まれます。ICGは、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層を対象として、キャッシュ・マネジメント業務、外国為替業務、トレード・ファイナンス業務、証券業務、販売およびトレーディング業務、機関投資家を対象とした委託売買業務、引受業務、貸出業務およびアドバイザー業務等の、あらゆる種類の商品およびサービスを提供しています。ICGの国際的なプレゼンスは、約75の国および法域にある取引フロアや、95を超える国および法域におけるトランザクション・サービスにおける自己勘定取引ネットワークによって支えられています。2011年12月31日現在、ICGが保有する資産は約9,790億ドル、預金高は4,840億ドルでした。

証券および銀行業務

証券および銀行業務（以下「S&B」といいます。）は、投資銀行および商業銀行に関する多様なサービスおよび商品を、法人、政府、機関・個人投資家および富裕層個人顧客に提供しています。S&Bは、債券、外国通貨、株式および商品を含む原金融取引およびデリバティブの両方において顧客との取引を行っています。S&Bには、投資銀行業務およびアドバイザー業務、貸出、債券・株式の販売およびトレーディング、機関投資家を対象とした委託売買業務、デリバティブ・サービス、ならびにプライベート・バンキングが含まれます。

S&Bの主な収益源は、これらの業務に関連する手数料およびスプレッドです。S&Bは、決済取引、仲介サービスおよび投資銀行サービスの提供等の業務を顧客に提供する際に手数料収入を稼得します。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料に計上されます。また、マーケット・メーカーであるS&Bは、顧客のニーズに応える商品の在庫保有等を通じて取引を促進し、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上されます。保有在庫および貸出金に対するS&Bの受取利息は、純利息収益の一部として計上されます。

トランザクション・サービス

トランザクション・サービスは、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションならびに証券およびファンドサービスで構成されています。トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションは、世界中の企業、金融機関および公共部門の事業体に、総合的なキャッシュ・マネジメント業務およびトレード・ファイナンス業務を提供しています。証券およびファンドサービスは、全世界で、国際的な資産運用会社等の投資家に対して証券業務を提供し、ブローカー・ディーラー等の仲介業者に対してカスタ

ディおよびクリアリング・サービスを提供し、また多国籍企業や政府に対して預託および代理／信託サービスを提供しています。収益は、これらの事業の預金からの純利息収益のほか、トレード・ローン、証券およびファンドサービスの取引処理手数料や管理運営資産に関する手数料から生じています。

シティ・ホールディングス

シティ・ホールディングスには、中核であるシティコープの事業にとって中心的役割を果たすものではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオが含まれています。シティ・ホールディングスは、証券およびアセット・マネジメント、地域別個人向け融資業務、ならびに特別資産プールで構成されています。

シティは引き続き、その戦略どおり、できる限り速やかに、経済的に合理的な方法でこれらの事業およびポートフォリオを終了させる意向です。現在までのところ、シティ・ホールディングスの資産の削減は、主として資産売却および事業処分、ならびにポートフォリオの遞減および返済によるものでした。資産レベルは場合により償却および収益項目によっても影響を受けており、今後も影響を受け続けると見込まれます。

2011年12月31日現在、シティ・ホールディングスのGAAP資産は約2,690億ドルで、2010年度末から約900億ドル（25パーセント）、2008年度第1四半期に記録したピーク水準から5,580億ドル（67パーセント）減少しました。2011年度における資産の減少は、資産売却および事業処分約490億ドル、正味遞減および償却約350億ドル、ならびに正味与信費用および正味資産項目約60億ドルを反映していました。シティ・ホールディングスは、2011年12月31日現在のシティのGAAP資産の約14パーセントを占めていました。一方、2011年12月31日現在のシティ・ホールディングスのリスク加重資産は約2,450億ドルで、同日現在のシティのリスク加重資産の約25パーセントを占めていました。以前に開示したとおり、シティは、従来と同じペースまたは水準では、シティ・ホールディングスの資産を売却および処分等上記の方法を通じて引き続き削減することはできないと見込まれています。英文年次報告書フォーム10-K「Executive Summary（エグゼクティブ・サマリー）」および「Risk Factors - Business Risks（リスク要因-事業リスク）」ならびに下記「リスク要因-事業リスク」の抜粋もご参照ください。

証券およびアセット・マネジメント

証券およびアセット・マネジメント（以下「BAM」といいます。）は、シティの世界的なリテール・ブローカー業務およびアセット・マネジメント業務で構成されています。2011年12月31日現在、BAMが保有する資産は約270億ドル（シティ・ホールディングスの資産の約10パーセント）で、主としてシティのモルガン・スタンレー・スミス・バーニー合弁会社（以下「MSSB JV」といいます。）に対する出資およびMSSB JVに関連する資産で構成されます。2009年1月14日および2009年6月3日にSECに提出されたフォーム8-Kに詳述されているとおり、モルガン・スタンレーには、2012年度から3年間にわたり、シティが保有するMSSB JVの残りの持分を買い取る選択権があります。

地域別個人向け融資業務

2011年12月31日現在、地域別個人向け融資業務（以下「LCL」といいます。）には、シティグループの北米抵当貸付業務の一部、リテール・パートナー・カード業務、シティフィナンシャル・ノース・アメリカ（ワンメインおよびシティフィナンシャル・サービシング事業で構成されます。）、残存する学生ローンおよび世界中のその他の地域別個人向け融資業務（西ヨーロッパのカード業務およびリテール・バンキングならびに日本における消費者金融事業を含みます。）が含まれていました。2011年12月31日現在、LCLは、約2,010億ドルの資産（このうち約1,860億ドルは北米に存在しています。）－これはシティ・ホールディングスの資産の約75パーセントに当たります－を保有していました。北米の資産は、住宅抵当貸付（第1順位住宅抵当貸付およびホーム・エクイティ・ローン）、リテール・パートナー・カード・ローン、個人ローン、商業不動産貸出金、ならびにその他の個人向け貸出金および資産で構成されています。上記「シティ・ホールディングス」で言及されているとおり、2012年第1四半期に、リテール・パートナー・カード業務の実質的な大部分がシティコープのNA RCBに移転されます。

2011年12月31日現在、LCLの資産の約1,080億ドルは、シティのシティモーゲージ事業およびシティフィナンシャル事業における北米抵当貸付で構成されていました。

特別資産プール

特別資産プール（以下「SAP」といいます。）は、2011年12月31日現在、約410億ドルの資産を保有しており、同日現在、資産ベースでシティ・ホールディングスの約15パーセントを占めていました。SAPは、シティグループが、資産の売却およびポートフォリオの逡減により、長期間かけて引き続き削減しようとしている有価証券、貸出金およびその他資産のポートフォリオで構成されています。SAPの資産は、累積評価損、資産の売却およびポートフォリオの逡減を反映して、2007年度のピーク水準から約2,870億ドル（88パーセント）減少しています。

本社事項、本社業務 / その他

本社事項、本社業務 / その他には、グローバル・スタッフ機能（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンスを含みます。）およびその他の本社経費、グローバル・オペレーション・テクノロジー、コーポレート・トレジャリーおよび本社に関する非配分項目ならびに非継続事業が含まれています。2011年12月31日現在、このセグメントは、主としてシティの流動性ポートフォリオからなる約2,860億ドルの資産（シティグループ資産合計の15パーセント）を保有していました。

リスク要因

規制上のリスク

シティは、世界中で規制上の大幅な変更直面しており、とりわけ金融機関をめぐる不利な環境および国際的な協調の欠如を鑑みると、そのことによってシティの事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

現在まさに施行されているドッド・フランク法は、国際的な規制の改正と共に、シティにとって、その事業の経営、結果的に増加する経費の金額およびその発生時期、ならびにシティの競争力に関わるものを含め、引き続き多くの不確定要素をもたらしています。

シティの将来的な自己資本規制は依然として確定しておらず、シティの大多数の競合他社よりも高くなる可能性があります。シティが市場または規制当局が期待する時間内にこれらの新しい規制に対応することができないおそれがあります。

提案されている通りに、ドッド・フランク法に基づき求められるデリバティブ規制が変更されることにより、シティのデリバティブ業務は、新しい市場構造に対応するために、大幅かつ費用のかかる再編成が要求されることとなります。また、かかる変更は、シティのデリバティブ業務の競争上の立場に影響する可能性があります。

ドッド・フランク法の「ボルカー・ルール」規定における自己勘定トレーディング業務およびファンド関連業務に対する規制の改革案は、シティのマーケット・メイキング業務に悪影響を与える可能性があります。かかる改革案によって、シティは、投資の一部を、公正市場価値を下回る価額で処分しなければならないこともありえます。

消費者金融保護局の新設ならびにドッド・フランク法のその他の条項およびその後の規制は、シティの多数の米国個人向け事業に関する業務および運営に影響を及ぼし、シティの費用を増加させる可能性があります。

大手金融機関の将来における秩序ある問題解決の促進をめざす米国その他の法域における規制により、シティは、自らの事業に悪影響を及ぼすような事業構造、業務および慣行の変更を行わなければならない可能性があります。

報酬慣行に関する規制上の要件その他によりシティグループが有能な従業員を雇用したり、確保しておくことができない場合には、シティの競争優位性が損なわれる可能性があります。

ドッド・フランク法および証券化に関連したその他の規制の規定により、証券化取引に追加費用が発生し、証券化に関連したシティの潜在的な負債は増加します。またかかる規定は、シティの証券化にお

ける一定の役割を禁止することがあります。いずれの場合も、シティが一定の種類の実行できなくなる可能性があり、また証券化市場の回復に全般的に悪影響を及ぼすこともありえます。

財務会計基準審議会（FASB）は、現在、シティが使用している主要な財務会計・報告基準のいくつかの変更を検討または提案しており、提案どおりに適用された場合、シティによる財政状態および経営成績の記録および報告の方法に重大な影響が及ぶ可能性があります。

市場および経済的なリスク

現在続いているユーロ圏債務危機によって、とりわけこれが国家の債務不履行、多数の銀行破綻もしくは債務不履行または／および一つもしくは複数の国家による欧州通貨連合から撤退につながった場合、シティの事業、経営成績、財務状況および流動性が悪影響を受ける可能性があります。

景気回復が持続するか、どのくらいの速さで回復するかについて依然として不確実であること、ならびに市場が不安定であることは、シティの一定の事業、とりわけ証券および銀行業務ならびにシティ・ホールディングの地域別個人向け融資業務における米国の抵当貸付業務に悪影響をもたらしており、今後も引き続き悪影響をもたらす可能性があります。

米国の政府債の水準および米国政府の信用格付けの引下げに関する懸念、または将来的な引下げの懸念は、シティの事業、経営成績、資本、資金調達および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

シティは、その広範な世界的ネットワーク、とりわけ世界の新興市場におけるその業務ゆえに、新興市場および国家の不安定性による影響を受けやすく、そのうえシティの法令遵守および規制に係るリスクおよびコストが増加します。

十分な流動性の維持は、シティの支配の及ばない数多くの要因（市場の混乱およびシティの信用スプレッドの拡大を含みますが、これらに限られません。）に左右されます。

格付機関はシティおよびその子会社の格付けを継続的に見直しており、シティおよびその子会社の信用格付けの引下げは、シティの資金調達および流動性に対し、現金債務、資金調達能力の低下およびマージン要件の増加を通じてただちに重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業リスク

シティは、米国抵当関連業務に付随して、解決までに多大な時間を要し、そのことでシティが罰金その他エクイティ上の救済措置を含め、重い債務を負うこともありうる多数の訴訟、調査および取調べの対象となっています。そのことによってシティの将来の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

シティは、シティ・ホールディングスの段階的縮小を過去3年間で行ってきたのと同じペースで行うことはできないと見込んでいます。そのため、シティ・ホールディングスの残存資産は、シティの経営成績に対して、およびシティ・ホールディングスの残存資産の裏付けとなる資本をより生産的な目的のために利用できるかどうかについて、引き続き悪影響を与える可能性があります。

シティが普通株式の増配を行ったり、株式買戻し計画を開始するには、規制当局および政府の認可を条件とします。

シティは、予測どおりに費用水準の維持もしくは削減ができず、またはシティ自身への事業投資の採算が取れないこともありえます。

シティの繰延税金資産（DTA）の価値は、米国または特定の海外の管轄区域における法人税率が引き下げられた場合、または米国の法人税制に対する将来あり得る重大な変化の結果、低下する可能性があります。

シティに対し一定の金融サービスの能動的所得に関する米国の租税の繰延べを認める米国税法の規定が失効することにより、シティの法人税費用が大幅に増加する可能性があります。

シティの業務システムまたはネットワークは、絶えず進化するサイバーセキュリティにより増大するリスクまたはその他の技術上のリスクに対してこれまでも、または今後も、依然として攻撃を受けやすく、そのためにクライアントまたは顧客の機密情報が漏洩したり、シティの評判が損なわれたり、シティに追加費用が発生したり、規制上の罰金および経済的な損失がもたらされる可能性があります。

シティの財務諸表の一部は、仮定および見積りに基づいていますが、これらが誤っていた場合には、将来において予測しない損失が発生し、しばしば重大な損失となる可能性があります。

シティは多数の訴訟および規制上の手続の対象となっていますが、これらの多くは極めて複雑で進展に時間がかかるため、予測および見積りが困難です。

シティのブランド価値を維持できない場合、シティの世界的な競争優位性、経営成績および戦略が損なわれる可能性があります。

シティは、そのリスク管理方法および戦略が効果的でない場合、重大な損失を被ることがあります。また、リスクの集中は、かかる損失の可能性を増大させます。